

晴れの国
おかやま

企業立地セミナー
in東京

参加無料 要事前申込(企業の方対象)

令和7年
10月21日(火)
16:00>18:45(受付15:30~)

会場 ザ・キャピトルホテル東急
〒100-0014 東京都千代田区永田町2-10-3

定員 150名

■温暖で安定した操業環境

■交通の要衝、中四国のクロスポイント

■利便性優れる「岡山桃太郎空港」

■アジアへ直行「国際拠点港湾 水島港」

優れた操業環境に恵まれた岡山県では、
未来を見据えたビジネス拠点を探索の皆様を全力でサポートします。

■主 催：岡山県、岡山県企業誘致推進協議会、岡山県企業立地協議会

■後 援：(独)中小企業基盤整備機構、(一財)日本立地センター

■協 力：(株)中国銀行、(株)トマト銀行

お問い合わせ先

岡山県産業労働部 企業誘致・投資促進課
岡山県東京事務所 営業課
岡山県大阪事務所

TEL: 086-226-7374
TEL: 03-5212-9080
TEL: 06-6131-6390

おかやま企業立地セミナー

検索

プログラム 受付開始 15:30~

1 16:00~16:40 主催者あいさつ・プレゼンテーション

岡山県知事 伊原木 隆太

『おかやまのご紹介』

2 16:40~16:55 立地企業へのサポートPR

公益財団法人岡山県産業振興財団

理事長 小林 健二 氏

3 16:55~17:20 岡山県内立地企業による事例紹介

株式会社サーキュラーペット

代表取締役 喜田 知克 氏

『PETボトルの
水平リサイクルの取組について』

4 17:30~18:45 情報交流会(市町村等PRを予定しています)

岡山の「おいしい!!」でおもてなしします

日刊工業新聞社東日本支社内「晴れの国おかやま企業立地セミナー」事務局

FAX又はWebページからお申し込みください。

FAX 03-5644-7119 WEB <https://biz.nikkan.co.jp/okayama>

申込締切: 令和7年10月1日(水)

※ご記入いただいた個人情報は、本セミナーの運営管理の目的のみに利用させていただきます。

■参加申込書

必要事項をご記入の上、FAXにてお申込ください
日刊工業新聞社東日本支社内「晴れの国おかやま企業立地セミナー」事務局 行。

会社名(機関名)

所在地 〒

お名前

お名前

TEL ()

FAX ()

所属・役職

所属・役職

業種 ※下記の項目に✓をお願いします。

☐ 製造業

☐ 情報通信関連

☐ 半導体関連

☐ 流通業

☐ その他 ()

FAX 03-5644-7119

新たな産業政策加速

産業立地

図1 新規事業所立地計画がある企業の割合と工場立地件数の推移

(%)

(件)

立地計画割合(製造業)

工場立地件数

1989 95 00 05 10 15 20 24 (年)

日本立地センター「新規事業所立地計画に関する動向調査」、
経済産業省「工場立地動向調査」を基に作成
工場立地件数は1000平方メートル以上の用地取得をした事業者が対象

図2 分譲中産業団地数の推移

1000

900

800

700

600

500

400

300

2005 06 07 08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 (年)

日本立地センター「産業用地ガイド」より作成

企業立地機運の高まり

2024年12月に量産を開始し、第2工場も建設予定だ(写真)。西工場設備投資額は約3兆円、3000人超を雇用する予定で、関連企業の進出、産業団地や物流施設の建設も相次ぎ、地域経済に大きな波及効果をもたらしている。北海道千歳市ではラピダスが27年度に最先端半導体を生産する予定で、周辺地域への関連企業進出が活発だ。DCはクラウドサービスや生成AI(人工知能)の利用拡大などにより、新設が相次ぐ。多くは大規模需要地に近い立地だが、冷涼な気候を生かしたRE100団地も整備される北海道石狩市、東アジアとのネットワークに優れた第三極として期待される福岡など、地方への立地も進んでいて、当センターが毎年行っている新規事業所立地計画に関する動向調査によると、立地計画を有する企業の割合はコロナ禍に見舞われた20年時の落ち込み後は90年代はじめの水準にV字回復し、24年は若干低減したものの依然高水準が続いている(図1)。

今年度の米関税措置の影響は注視する必要があるが、8月発表の日本政策投資銀行の設備投資計画調査(大企業対象)では、25年度は半導体、電動化関連の増設・拡張投資の継続、D向け投資の増加などにより、企業立地意欲が高まる一方、バブル崩壊以降は産業団地の開発が少なかったため、分譲可能なものが減少した(図2)。産業用地不足が顕在化し、工事費高騰と相まって工場立地件数の伸びを抑える要因になっているとみられる。そこで全国的に産業用地整備の検討をする自治体が増えているが、経験やノウハウが不足しているところが多く、当センターへの相談もこの数年大きく増加している。

不足する産業用地

日本立地センター
専務理事
上野 透

長野県安曇市「北穂高産業団地」

2028年度 操業開始

「日本の真ん中」に
新拠点を!

■補助制度が充実

■完全オーダーメイドの区画配置

■従業員の移住もサポート

立地事業者募集

安曇市

北穂高産業団地開発地(15ha)

北アルプスパノマロード(松本糸魚川連絡道路)

あずみのランド

大王わさび園

明科駅

安曇野道路(4Km)
当該開発地まで約5~6Km

安曇野北IC予定地

長野道

豊科駅

安曇野IC

至松本

至大町

至長野

至大町

至松本

区画① 約0.8ha

区画② 約0.8ha

区画③ 約6.5ha

区画④ 約0.8ha

区画⑤ 約2ha

区画⑥ 約1ha

北穂高産業団地開発地

ヤマウラ土地情報ナビ
TOCHIFUL
ートチフルー

東証プライム上場
株式会社ヤマウラ

〒399-4195 長野県駒ヶ根市北町22番1号(本社)
TEL. 0120-615-910 受付時間
平日9:00~18:00

詳しくは、こちら

ウェブでニュースはいかがですか？



ニュースイッチ
NEWSWITCH

<http://newswitch.jp/>

■ ニュースイッチとは？

日刊工業新聞社のニュースをはじめとするコンテンツを、もっと新鮮に、親しみやすくお届けするサイトです。少し硬い、難しいニュースをわかりやすく、または詳しく。話題のニュースから、小さいけれどもちょっと面白いニュースを幅広い読者へ。そしてニュースを起点に、コミュニティを少しずつつっていただけると考えています。

■ 独自のテーマ

ニュースイッチ編集部が独自に企画・取材した特集記事をはじめ、新聞とは一味違う切り口でニュースをお伝えします。

■ 記者が記事選定・コメントをプラス

日刊工業新聞の記者がテーマごとに気になる記事を紹介、コメント。記事や取材背景を解説します。

日刊工業新聞社

埼玉県

埼玉県は企業と地域がともに成長・発展するために、2005年1月から経済波及効果の高い企業誘致を強力に推進している。立地希望の企業には要望に合わせ、スピード感を持った相談や補助制度の案内、操業前後のフォローアップなど、企業に寄り添った支援を展開している。今年3月末には工場や流通加工施設など累計で1398件の立地を実現した。

11月19日に同県の恵まれた立地環境を紹介する立地セミナーを大宮市内で開催する。セミナーでは大野元裕知事をはじめ、県内3町によるトップセールスを実施する。現在、会場参加、オンライン参加ともに募集中。申し込み方法や詳細については「埼玉県企業立地セミナー」で検索。

長野県安曇野市

長野県安曇野市は総合建設業のヤマウラ、コンサル部門担当のd-ネクスと官民連携協定を締結し、穂高北穂高地区に約15分の「北穂高産業団地」を開発している。2028年に操業を始める計画だ。

同市は長野県のほぼ中央に位置。東京や名古屋などの大都市圏や日本海側へのアクセス性に優れる。団地は進出企業の立地計画を踏まえて造成、分譲を行うため、企業の実態に応じた区画面積や配置を設定できる。また、企業誘致に注力する同市は、地域経済けん引事業計画の県承認を受けた事業に対し、同事業に利用する用地の取得費に対し10分の2（最大2億円）を補助するなど独自の支援制度を用意している。

岡山県

岡山県は10月21日16時から「晴れの国おかやま 企業立地セミナー in 東京」をサ・キャピトルホテル東急（東京都千代田区）で開く。年間を通して晴天日が多く、水量が豊富で地震発生件数が少ないなどの企業立地メリットをアピールする。伊原木隆太知事が同県の魅力や優位性を紹介するほか、県内立地企業であるサ・キャピトルベクト（岡山県津山市）の喜田知克社長が登壇し、事例紹介を行う。

定員は150人で参加費無料。申し込み締め切りは10月1日。申し込み方法や詳細については「岡山県企業立地セミナー」で検索。問い合わせは岡山県産業労働部企業誘致・投資促進課（086・226・7374）へ。

産業立地

順不同



▲ JAS M熊本工場（熊本県菊陽町）

地や環境整備が自治体などに求められている。

産業用地整備にあたる自治体などは、企業のニーズに沿った開発を行う必要がある。製造業で立地計画を有する企業が立地先の選定時に重視する要素は、「用地価格」「交通アクセス」「災害リスク」「豊富な労働力」「取引先・市場との近接性」「既存拠点との近接性」の割合が高い（図3）。

製造業の企業立地の決定

複合化する企業立地の決定要因

加えて、近年の自然災害増加で、事業継続計画（BCP）対策とともに災害リスクの低い立地選定が強く意識されてきている。また、世界的な脱炭素化の動きのなか、サプライヤーに協力を求めるケースが増え、クリーンエネルギーの利用環境も考慮されはじめている。

TSMCやフビダスの進出では、周辺地域の渋滞、人材確保など課題も生じている。企業が長期的に操業し設備投資が継続されるよう、複合化する決定要因に応じた産業用地や環境整備が自治体などに求められている。

新たな産業用地整備については、24年度から中小企業基盤整備機構の助成金による産業用地整備促進支援事業を当センターで実施し、いつでも相談に対応する窓口を設置している。

また、これまで現地対応型のアドバイザー事業を34自治体、適地選定調査を21自治体でそれぞれ実施し、産業用地整備業務研修会を開催してきている。さら

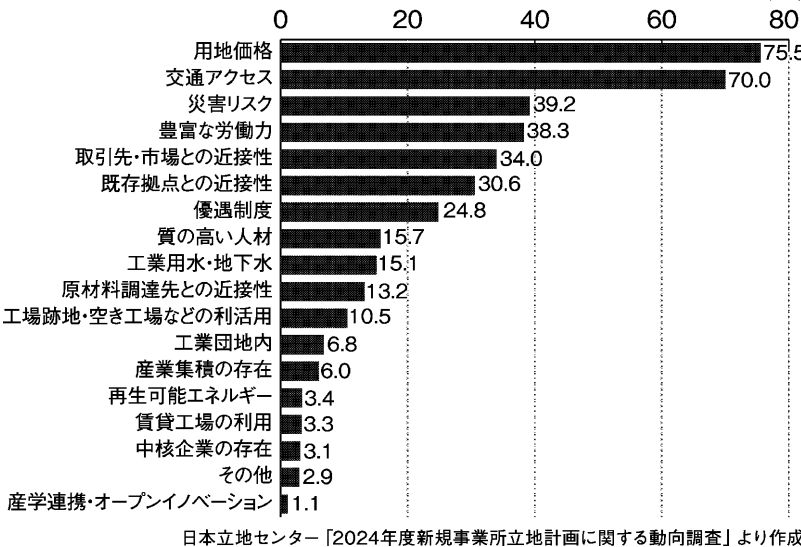
産業用地整備の伴走支援

産業用地のマッチング

GX産業立地の検討

今年2月に策定された「GX2024ビジョン」に基づき、脱炭素電力が豊富な地域への投資の呼び出しや、GX型新規産業の創出を目指すGX産業立地政策の検討も進められている。8月下旬に①コンビナート等再生型（GX新事業創出）②DC集積型③脱炭素電源活用型―の3類型に

図3 立地先の選定時に重視する要素（製造業）（%）



日本立地センター「2024年度新規事業所立地計画に関する動向調査」より作成

新たな産業立地政策へ

高度成長期からの産業立地政策では、工業再配置促進法、テクノポリス法などや大規模工業団地開発により、国が主導して産業、企業の地方分散を図ったが、21世紀になると、産業立地政策は地方分権推進の動きと相まって地域産業支援に重点を置き、自治体の主体性を重視する方向に変わっていった。

しかし、最近では半導体をはじめ成長産業の競争力強化を図る産業政策が世界の潮流となり、わが国も積極的な産業政策に転換してきている。経済産業省が7月に公表した国内投資促進補助金・国内投資マップによると、JAS Mやフビダスへの巨額支援をはじめ、21年度補正からの投資支援件数は20万件、支援額は7・8兆円で、近年にない投資支援となっている。

こうしたなか、産業用地の不足が産業発展のボトルネックにならぬよう、6月に閣議決定された地方創生の産業用地の整備、既存の産業用地の利活用が重要とし、33年までに工業用地を1万㎡程度増加する目標を立て、産業立地政策も積極的に進めている。

既存の産業用地の利活用については、経産省の工場適地調査を利用し産業用地を求める企業と自治体とのマッチングを行う事業を6月から当センターで開始し、多数の企業の相談を受けている。また、工場跡地の活用について、健康リスクの程度に応じた管理など土壌汚染対策法の見直しも議論されている。

埼玉県

基調講演

グローバルリスク時代の製造業再生
～ブランドコンサルタントが見る埼玉県の魅力～

高田 敦史

A.T. Marketing Solution代表

元トヨタ自動車レクサスブランドマネジメント部長

広島修道大学非常勤講師

一般財団法人ブランド・マネージャー認定協会アドバイザー



知事・町長による埼玉県の魅力紹介

埼玉県知事・大野 元裕 はじめ「川島町・吉見町・美里町」のキーパーソンが登場。埼玉県の立地優位性や魅力をご案内！

お問い合わせ・ご注意

埼玉県産業労働部 企業立地課

T E L : 048-830-3748

E-mail: a3900-02@pref.saitama.lg.jp

○登壇者は予告なく変更となる場合がございます。
○応募多数の場合は、製造業及び流通加工業を営む企業関係者の方を優先に抽選となります。予めご了承ください。

お申込みはこちらから



参加無料

首都圏と全国を結ぶ要衝！貴社のビジネスを加速させる！

埼玉県企業立地セミナー

in 大阪

ヤルヤンツ！

埼玉ッ！！

【開催日時】2025

11/19

15:00 - 17:30



埼玉県知事
大野 元裕

直接

ホテルモントレ グラスミア大阪

大阪府大阪市浪速区湊町1-2-3
(大阪メトロ四つ橋線「なんば」駅 北改札口30番出口直結)

第2部では、立食形式による市町村・参加企業との交流会を実施予定

10/30
申込締切

オンライン

ブラウザ環境で視聴可

●Microsoft®、Teams環境を使用致しますが、アプリケーションの導入は不要、ブラウザのみでも視聴いただけます。
●Microsoft®、Teamsは、米国 Microsoft Corporation の、米国、日本およびその他の国における登録商標または商標です。

11/11
申込締切

参加無料 [直接]聴講も[オンライン]聴講もお申し込みはこちらから！

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0804/seminar07-osaka.html>